

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：32643

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18233

研究課題名（和文）米国の対日政策決定過程におけるマンズフィールド駐日大使の役割

研究課題名（英文）The Role of U.S. Ambassador to Japan Mansfield in the Policy Making Process

研究代表者

山口 航（Yamaguchi, Wataru）

帝京大学・法学部・講師

研究者番号：90735317

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、マイク・マンズフィールド（Michael Joseph Mansfield）駐日米国大使の役割という観点から、資料に基づき実証的に、政策決定過程のメカニズムや因果関係を明らかにするものである。そうすることによって、米国の政策決定過程における駐日米国大使の役割や、日米安全保障関係の実態を解明し、冷戦終焉期における重層的な日米関係像を提示するよう努めた。日米政府の機密解除文書の分析に基づく実証的、外交史のアプローチを採用し、新資料の発掘、新事実・新解釈の提示を目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当該期は、外交史研究において最先端の時期である。なぜならば、外交史料の機密指定が約30年で解除されるため、現在、この時期の公文書が続々と開示されているからである。当該期に関する一次資料に基づいた実証的研究は、米ソ関係を中心に着手され始めているが、日米関係に関するものは緒に就いたばかりである。さらに、先行研究はもっぱら日本の防衛政策に的を絞っているため、米国の対日政策決定過程は未解明である。現在ならば実際に当時の政策決定者にコンタクトをとることができ、かつ、一定量の資料にアクセスすることができる。冷戦終焉期を今日扱う本研究の意義はここにある。

研究成果の概要（英文）： This study is to empirically clarify the mechanism and causal relationship in the U.S. policy-making process from the perspective of the role of the U.S. Ambassador to Japan Mike Mansfield. By doing so, this research sought to elucidate the role of the U.S. Ambassador to Japan in the policy-making process and the reality of the U.S.-Japan security relationship, and to present a multilayered picture of U.S.-Japan relations at the end of the Cold War. Adopting an empirical and diplomatic-historical approach based on the analysis of declassified documents of the U.S. and Japanese governments, this study aimed to uncover new materials and present new facts and interpretations.

研究分野：国際関係論

キーワード：マイク・マンズフィールド 駐日米国大使 日米関係

1. 研究開始当初の背景

1970年代後半から80年代にかけて、日米関係が悪化した。経済面では、日本が世界最大の債権国となったのに対して、米国は世界最大の債務国となり、日米の貿易摩擦が生じた。社会面においても、日本に対して批判的な「日本異質論」が米国で噴出した。

その一方で、当時の政治・安全保障面に関する先行研究は、日米同盟が円滑に機能し、冷戦終結に寄与したという点を強調する。「良好」な日米政治・安全保障関係は、定説となっており、この時期は日米の「黄金期」であったと評されるほどである。

ここでのパズルは、経済・社会面では日米摩擦が深刻化したにもかかわらず、なぜそれが政治・安全保障面に波及することなく、政治・安全保障面は「良好」とされるのかである。先行研究は、「同盟の自己資本」とされる個人の役割の重要性に、その答えを見出す。とくに、上院院内総務も務めた、マイク・マンズフィールド (Michael J. Mansfield) 駐日米国大使 (在任: 1977~88年。ジミー・カーター政権、ロナルド・レーガン政権第1期、第2期と重なる) が、米国の対日政策において多大な影響力を発揮し日米関係をマネージしてきたとされる。

しかしながら、先行研究は、政策のアウトカムに焦点を合わせており、かつ政策過程を一次資料に基づいて実証的に論証してはいない。そのため、米国の政策決定過程において、個人の役割が機能したメカニズムや因果関係は未解明であった。

2. 研究の目的

そこで本研究は、マンズフィールド駐日米国大使の役割という観点から、資料に基づく実証的アプローチによって、政治・安全保障面の政策決定過程において個人の役割が機能したメカニズムや因果関係を明らかにする。そうすることによって、米国の政策決定過程における駐日米国大使の役割や、政治・安全保障と経済・社会のリンクの実態を解明し、マンズフィールドの在任期間 (=冷戦終焉期) における、政府間関係のみに留まらない重層的な日米関係像を提示した。

具体的なポイントは次の5点である。

第一に、アーカイバル・リサーチに基づき、政治・安全保障面において、マンズフィールドが政策決定に影響を及ぼそうとした資料 (意見具申等) ならびに米国本国政府の対日政策決定過程に関する資料、および関連する資料 (日本側との交渉等) を収集し、分析する。

第二に、対日政策に関するマンズフィールドの意図や、彼が日米関係における政治・安全保障と経済・社会のリンクをいかに捉えていたのかを明らかにする。

第三に、米国駐日大使館内の意思決定過程を明らかにする。とくに、マンズフィールドと、シャーマン (William Sherman)、クラーク (William Clark, Jr.)、アンダーソン (Desaix Anderson) の歴代首席公使との関係性に着目する。この三者は、着任前に国務省日本部長の要職にあったため、彼らと本国 (国務省) との関係性にも注目する。

第四に、外的要因 (変容する国際・国内情勢、日本政府など) にも注目しつつ、マンズフィールド駐日大使と米国政府の相互作用を解き明かしていく。マンズフィールドの意見具申等が、誰に影響を与え、どのように、そしてどの程度、米国の対日政策決定過程に反映されたのかを明らかにする。その上で、政治・安全保障と経済・社会のリンクの実態を解明する。

第五に、マンズフィールドの役割の意義や限界を論じ本研究を冷戦史や日米関係の文脈に位置づける。

3. 研究の方法

当該期から約30年が経過し初めて可能になった、日米政府の機密解除文書の分析に基づく実証的、外交史的アプローチを採用し、新資料の発掘、新事実・新解釈の提示を目指した。具体的には、日米政府に情報公開法に基づき開示請求を実施した。さらに、米国国立公文書館、カーター大統領図書館、レーガン大統領図書館、外務省外交史料館、国立公文書館、国立国会図書館等にて、アーカイバル・リサーチを実施した。当該期の資料は現在次々と公開されており、アーカイバル・リサーチを引き続き行うことによって、新たな資料の発見に尽力した。また、可能な限り多くの資料を用いてクロスチェックを行い、正確を期した。

4. 研究成果

研究に際しては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、遅れが生じた。とくに、国内外の資料館が閉館となり、かつ、国内外での移動が制約されたため、資料調査の実施などが困難

になった。そうした制約のもとではあるが、この研究成果の一部は、下記の書籍などとして公刊することができた。

- ・山口航『冷戦終焉期の日米関係 分化する総合安全保障』（吉川弘文館、2023年）
- ・山口航「日米摩擦激化の時代 1980年代の日米関係」畠山圭一編『テキスト日米関係論 比較・歴史・現状』（ミネルヴァ書房、2022年）
- ・山口航「ロン・ヤス関係 個人的信頼関係と日米外交」筒井清忠編『昭和史講義【戦後篇】』（下）（筑摩書房、2020年）
- ・山口航「日米同盟をめぐる対立軸」佐藤史郎，川名晋史，上野友也，齊藤孝祐編『日本外交の論点』（法律文化社、2018年）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 筒井清忠編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 昭和史講義【戦後篇】(下)	

1. 著者名 佐藤史郎、川名晋史、上野友也、齊藤孝祐編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 310
3. 書名 日本外交の論点	

1. 著者名 畠山圭一編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 458
3. 書名 テキスト日米関係論	

1. 著者名 山口航	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 390
3. 書名 冷戦終焉期の日米関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------